

(様式 1)

令和 7 年 月 日

農福連携ビジネスプランコンテストおよび伴走支援業務
企画提案参加申込書

福井県知事 あて

所在地 〒

名 称

代表者 役職・氏名

このことについて、次のとおり関係書類を添付して応募します。

1 応募者の概要

事業所の所在地			
担当者	役職・氏名		
	連絡先	TEL : E-MAIL :	FAX :
設立年月日			
業種			
主な事業内容			
従業員数		人（うち正社員 人）	

2 添付書類

- (1) 企画提案参加資格誓約書（様式 2）
- (2) 企画提案参加事業者の会社概要、事業内容、運営体制等が分かる書類（会社案内等）
- (3) 直近 2 期分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）の写し
- (4) 福井県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の滞納がない旨の証明書
- (5) 国税の納税証明書
- (6) 商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写し
- (7) 過去に実施した同種または類似業務の概要（様式 3）
- (8) 役員等名簿（様式 5）

企画提案参加資格誓約書

福 井 県 知 事 様

所在地 千

応募者名称

代表者 役職・氏名

印

農福連携ビジネスプランコンテストおよび伴走支援業務の企画提案参加申込みに当たり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者でないこと
- (2) 参加資格認定の日において、現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと
- (3) 参加資格認定の日において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てまたは破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと
- (4) 福井県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の滞納がないこと
- (5) 消費税および地方消費税の未納がないこと
- (6) 提案を求める業務と同種または類似の業務を履行した実績を有する者であること
- (7) 次の①から⑤までのいずれにも該当しない者であること
 - ① 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
 - ② 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ③ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
 - ④ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - ⑤ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (8) 政治団体（政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 3 条の規定によるもの）および宗教団体（宗教法人法（昭和 26 年法律第 126 号）第 2 条の規定によるもの）でないこと
- (9) 企画提案審査会前 3 年間に於ける団体の事業等において、刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと
- (10) 福井県から訴えを提起されていないこと
- (11) その他、県との協議に柔軟、真摯に対応できること

(様式 3)

過去に実施した同種または類似業務を履行した実績

法人名

(令和7年 月 日現在)

業 務 名	発注機関名	契約年月
		令和 年 月

※実績は地方公共団体等でのものを優先して記載すること。

※契約書の写しを添付すること

(様式 4)

令和 7 年 月 日

農福連携ビジネスプランコンテストおよび伴走支援業務
企画提案募集に関する質問票

福井県障がい福祉課 あて

E-MAIL syogai@pref.fukui.lg.jp

提出期限 令和 7 年 5 月 9 日（金） 17 時

応募者名	
担当者職・氏名	
TEL／FAX	
E-MAIL	
○質問内容	

(様式5)

役員等名簿

私は、農福連携ビジネスプランコンテストおよび伴走支援実施業務のプロポーザル参加資格審査のため、本名簿に記載した事項を福井県警本部に照会することについて同意します。

令和7年 月 日

住 所
商号または名称
代表者職・氏名

年 月 日現在の役員等

氏名 (漢字)	氏名 (カナ)	生年月日				役職	住所
		年 号	年	月	日		

注意

1. 法人の場合は、次の方について記入してください。
 - ・履歴事項証明書に記載されている現在の役員（役員とは、代表取締役、取締役（社外取締役、非常勤取締役を含む。）、代表執行役、執行役、代表理事、理事等をいいます。監査役、監事は役員に含みません。）
3. 「住所」欄には住民票記載の住所を記入してください。
4. 年号は次のように記入してください。
 - ・年号・・・明治：M 大正：T 昭和：S 平成：H 令和：R
5. 記入しきれない場合は、複数枚提出してください。
6. この役員名簿は、役員等が暴力団員等であるか否かを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。